



信頼・団結・前進

=新たな時代にさらなる挑戦=

くまもと

発行 九州旅客鉄道労働組合
熊本地方本部

熊本市中央区南熊本3丁目14番1号
電話 NTT 096-373-8911
JR 094-2345

発行責任者 濱田 享二
編集責任者 瀬戸口 貴史
教育広報部

新規加入者募集中

少ない掛金で安心のサポート
JR私傷病共済

JR私傷病共済は、全国のJR連合組合員が会員となって運営されている互助制度です。会員が私傷病で欠勤し、賃金カットを受けた際、掛金を積み、退職分を積み、家族の生活をサポートする制度です。2018年度(2018.8~2019.7)は312名の加入者に29,945,000円の傷病見舞金を支給しました。2015年度から、JR私傷病共済の増強にむけて制度の安定を定めて、制度改正を行いました。

「少ない掛金で安心」、組合員相互の助け合いがある「JR私傷病共済」の輪を一緒に広げましょう。

2020年度
加入申込
募集!!



2019年度から
不好治癒による
休職も対象
となりました!

JR私傷病共済・日本旅客鉄道労働組合連合会(JR連合)
〒100-0002 東京都中央区日本橋區1-8-10 東武ビル6F

締切: 2020年4月10日(金)地本必着

新型コロナウイルス感染症

感染拡大を受けて緊急対策

地本は安全衛生や勤務に配慮求める

中国の武漢市で発生したとされる新型コロナウイルス(COVID-19)による感染症が世界中で広がっています。九州では、2月20日に福岡市で初めて感染者が確認され、その後に熊本市や大分市などでも次々に判明しました。一連の事態を受けて、会社は感染防止を目的とした緊急対策等を実施しています。

会社は感染症対策を周知

会社は、2月7日に「社員等が新型コロナウイルス感染症に感染した場合の取扱い」(総第157号)、同10日に「新型コロナウイルス感染症に関連した車両の感染対策」(事務連絡)を发出し、具体的な取り扱いを社員に周知しています。

臨時休校で積休使用可

また、2月27日、政府

が小中高及び特別支援学校に3月2日から春休みまでの臨時休校を要請したことを受け、本部は「臨時休校に伴う積休使用事由の一時的拡大」の説明を会社から受けました。今回の一時的拡大で3月末まで臨時休校措置によることが確認でき、業務に支障が生じない範囲で積立保存休暇が使用できることとなりました。

車内の感染対策を実施

さらに、列車内でも感染対策の取り組みが進んでいます。3月2日に「在来線車内改札に関する緊急対策」「九州新幹線における車内改札の一部省略」、同6日に「新幹線車内の感染対策」「在来線車内の換気対策等」で説明を受けたところです。しかし、車掌による車内巡回は現行通りであり、現

分会新役員(三役)紹介

熊本車両センター分会	委員長 税所考也 再	副委員長 西田隆史 再	書記長 北嶋秀和 再	熊本支社・鉄事本所連合分会	委員長 三角公二 再	副委員長 敷根侑喜 新	書記長 山本大海 再	熊本新幹線工務所分会	委員長 堀内祐也 再	副委員長 倉園修平 再	書記長 茶田亮太 再
熊本地区分会	委員長 米満浩光 新	副委員長 新	書記長 新	熊本新幹線工務所分会	委員長 堀内祐也 再	副委員長 倉園修平 再	書記長 茶田亮太 再	熊本新幹線工務所分会	委員長 堀内祐也 再	副委員長 倉園修平 再	書記長 茶田亮太 再
熊本地区分会	委員長 米満浩光 新	副委員長 新	書記長 新	熊本新幹線工務所分会	委員長 堀内祐也 再	副委員長 倉園修平 再	書記長 茶田亮太 再	熊本新幹線工務所分会	委員長 堀内祐也 再	副委員長 倉園修平 再	書記長 茶田亮太 再

場では感染への不安の声も指摘されています。

連合熊本が知事に緊急要請

一方、連合熊本は県内の学校が政府の要請で臨時休校を決定したことで子どもや保護者に動揺が広がっていると、3月6日に蒲島都夫県知事に対して、「小中高校等の臨時休校などに関する緊急要請」をしました。要請では子どもの居場所確保や保護者が安心して働け、継続される環境の整備、企業などに対する助成などを求めています。

厚労省は対策を呼びかけ

感染拡大を受けて厚生労働省は、感染症対策の基本として「手洗い」「マスクの着用を含む咳エチ

ケット」の徹底などをよびかけています。具体的には、ドアノブやつり革などを触れた手にウイルスが付着している可能性があることから、外出先からの帰宅時、調理の前、食事前などのこまめな手洗いを推奨。くしゃみや咳が出るときは飛沫にウイルスを含んでいる可能性もあるので、咳エチケットを心がけることが重要だそうです。

働く者の安全衛生の確保を

熊本地本は、実施される対策に可能な限り協力していくものの、労働安全衛生法などの趣旨に則って、働く者の安全衛生や勤務に最大限の配慮をするよう、引き続き会社